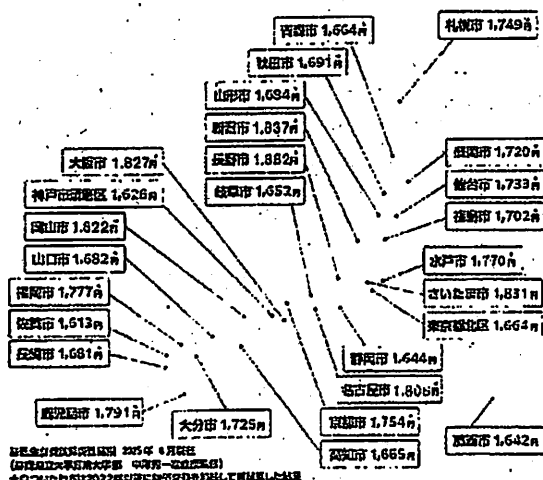


東京都内勤務・非正規雇用労働者

昨今は、物価高でもあり、最低賃金では到底暮らしていくには足らず、働いても貯蓄などできるどころか、マイナスである。それでも、日々暮らしていかななくてはならない現状に、死にたい心境にまでなっていて、精神的にもきつい状況である。自分の買いたい物も、手に入れることができず、働く意欲さえなくなっている。



出典：全労連（2025b）より、転記して掲載。

新豐北花田 (總投資金 1,163 萬)		秋田南秋田花 (總投資金 951 萬)	
投資支出	179,804 円	投資支出	132,825 円
食費	44,381 円	食費	47,233 円
住居費	57,292 円	住居費	35,000 円
水電・光熱	6,955 円	水電・光熱	10,637 円
購買・事業用品	2,540 円	購買・事業用品	3,941 円
被服・服飾	5,806 円	被服・服飾	5,901 円
保健医療	1,009 円	保健医療	2,690 円
交通・運送	12,975 円	交通・運送	36,114 円
娯楽・興業	25,577 円	娯楽・興業	20,286 円
その他	23,183 円	その他	20,072 円
貯蓄投資支出	51,933 円	貯蓄投資支出	52,559 円
予備費	17,990 円	予備費	18,200 円
衛生生活費(消費・貯蓄)	249,642 円	衛生生活費(消費・貯蓄)	233,580 円
娯楽(消費)	2,995,704 円	娯楽(消費)	3,042,950 円
年 150 時間消費	1,694 円	年 150 時間消費	1,691 円

出典：金沢県・国民生活研究所「最低生活費はどれくらい？」（持ち家削減政策で7割の人が持っている世帯、余暇・社会保険などの費用を丁寧に積み上げるマーケット・バスケット方式）

出典：全労連（2025a）より、転記して掲載。

→47都道府県で1位でも、生活することは困難である。
東京都の最低賃金額を、大幅に引き上げよう。

→目安額に従い続けるのではなく、暮らしていける
最低生計費を基に、最低賃金額を改め直そう。

→真面目に働いても、生きるのがやっとなの**人**がいる。
 厳しい現実を見つめて、**制度自体**を考え直そう。

今すぐ1500円！目指せ1700円！地域別から全国一律に！

【文献】

【文庫】
・全労連（2025a）「『最低賃金』と『生計費』が5分でわかる！ 全国一律の最低賃金 いまずぐ1,500円、めざせ！1,700円 格差解消&『普通の暮らし』の実現へ！」、全労連ホームページ、<https://www.zenroren.gr.jp/jp/saichinchecker/lp.php>、2025年7月14日閲覧。
・全労連（2025b）「2025年度最低賃金額改定の目安審議に向けた意見番」、全労連ホームページ、<https://www.zenroren.gr.jp/campaign/2025/e5eb9bb4e5bba6e669c80e4bd8eae8bb383ee987g91%e9ga1%8d%e694bb9%e5ae%9ae3%81%ae%e79b%ae%5%ae%89%e5af%a9%e8ad%b0%e3%81ab%e590%91%e3%81g91%e3%81%9f%e684%8f%8a%68b%e69gb%b8/>、2025年7月6日閲覧。

423

東京地方最低賃金審議会 御中

2025 年 7 月 9 日

豊島春闘共闘会議

代表 土多 松雄

暮らしと労働実態を反映した最低賃金額の

大幅引上げを求める意見書

〔意見趣旨〕

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(骨太方針)が 6 月 13 日、閣議決定されました。最低賃金は、20 年代に全国平均 1500 円に引き上げ目標を掲げ、前年の骨太方針にあった「30 年代半ば」から前倒しました。政府目標で換算すると 7.3%相当、東京では 1163 円が 1248 円(約 85 円増)となります。

東京春闘共闘会議は 6 月 23 日、厚生労働省記者クラブで東京の「2025 年版最低生計費試算調査」を発表しました。5 年前、2019 年の最低生計費調査(組合員 3400 人分)では、北区男性 20 代単身者モデルケースで時間額 1664 円が必要と算出しました。この調査データを基に、コロナ禍後の物価高騰やライフスタイルの変化(サブスクリプションの普及など)、各種指数の改定(アップデート)を行ったものです。結果、北区のモデルケースで最低生計費(月額・税込み)は、28 万 5034 円、月 150 時間換算で 1900 円となりました。現行の東京都最低賃金額 1163 円と比べ 737 円もの開きとなります。同様に杉並区では 1964 円、世田谷区 1954 円、いずれの区でも 1900 円を超えました。

コメ価格の高騰や都内 23 区の賃貸家賃(30 平方メートル以下)は 11 カ月連続で最高値を更新(5/27 日経新聞)し暮らしが悪化しています。厚生労働省が 7 日に公表した毎月勤労統計調査によると実質賃金は 5 カ月連続のマイナスです。個人消費の低迷は、2025 年 GDP(1~3 月期)のマイナスに色濃く表れています。

子どもの貧困解消などに取り組む NPO 法人が行った「子育て家庭アンケート(6/25 発表)」では、大多数の家庭が食費を「本当は増やしたいが、これ以上増やせなかった」(82%)とし、食事の量と質も低下していることがわかりました。自由回答では、「お米が高くて買えなくて、子どものお弁当用のご飯がなくて作れない時がある。支給品でいただいた 5kg のお米 1 袋を少しずつ炊いて子どものお弁当用にしている」と切実な声が寄せられています。トランプ関税や中東情勢の悪化で、さらなるエネルギー価格・輸入品の上昇が危惧されるところです。

近年、最低賃金(最賃)の引上げ額は官民間わず翌年度春闘に大きな影響を与えています。政府統計でも A ランク地域における最賃引上げの影響率は 23.4%と、10 年前(9.3%)

の 2.5 倍を超えており、東京でいかに多くの労働者が最賃近傍で就労するかを示しています。最賃は非正規労働者に限ったものではありません。正規、再雇用者問わず、多くの産業で最低賃金が給与体系の土台となっています。労働組合の組織率が 16.1%に低下し、中小企業では労働組合がないのが普通です。残念ながら「昇給」制度がない事業場も数多くあります。その中で最低賃金引上げが唯一の『昇給』となっている実態は見逃す訳にはいきません。

「東京都の出生率 0.96」と全国で唯一、1 を下回りました。生活コストが高く、少子化に拍車がかかっていると識者は論じています。「少子化対策は労働対策」です。大幅賃金引上げ、その大本にある最低賃金額を欧米並みに引上げることです。政府は骨太方針で「賃上げこそが成長戦略の要」とし、物価上昇を上回る賃上げ支援に政策を総動員するとしています。東京最低賃金審議会に置かれましては、都民の暮らしと労働実態に即した議論をすすめることを切望します。

多くの都民が、子どもたちが最低賃金の引上げに期待を寄せています。私たちは、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で時給 2000 円の実現』を求めます。

〔意見項目〕

1. 東京で時給 2000 円の実現、大幅な最賃額の改定をしてください。
2. 審議委員、専門委員の選任にあたっては、幅広い産業や職業、様々な雇用形態を対象とし、多様な議論ができるようにしてください。
3. 最賃改定の影響率が高まっている状況においては、最賃近傍で働く人たちの生活実態や切実な要望は、審議の判断にも極めて重要なことだと考えます。幾つかの地方審議会において実施されている当事者や当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を東京の審議会においても実行してください。
4. 中小事業者支援策を拡充し、人材確保や賃金引上げに伴って生じる様々な負担軽減措置を拡充してください。

以上

東京地方最低賃金審議会 御中

2025年7月11日

八王子労働組合総連合
議長 佐藤 義典

最低賃金額の大幅引上げを求める意見書

[意見趣旨]

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(骨太方針)が6月13日、閣議決定されました。最低賃金は、2020年代に全国平均1500円に引き上げ目標を掲げ、前年の骨太方針にあった「30年代半ば」から前倒しました。政府目標で換算すると7.3%相当、東京では1163円が1248円(約85円増)となります。

東京地評は6月23日、東京の「2025年版最低生計費試算調査」を発表しました。5年前の最低生計費試算調査(組合員3400人分)のデータをもとに、物価高騰やライフスタイルの変化(サブスクリプションの普及など)を織り込んで改定(アップデート)を行ったものです。北区男性20代単身者モデルで5年前は時間額1664円が必要であったところ、2025年では、月額(税込み)で28万5034円、月150時間換算で1900円となりました。

今回、八王子市のアップデート結果は発表されませんでしたが、5年前の男性20代単身モデルの結果は時間額1606円との結果であり、現在は北区同様1900円程度が必要であろうことは容易に推測できます。

コメ価格の高騰を筆頭に食品・日用品、電気・ガソリンなどの高騰は暮らしを悪化させています。

子どもの貧困解消などに取り組むNPO法人が行った「子育て家庭アンケート(6/25発表)」では、大多数の家庭が食費を「本当は増やしたいが、これ以上増やせなかった」(82%)とし、食事の量と質も低下していることがわかりました。自由回答では、「お米が高くて買えなくて、子どものお弁当用のご飯がなくて作れない時がある。支給品でいただいた5kgのお米1袋を少しずつ炊いて子どものお弁当用にしている」と切実な声が寄せられています。トランプ関税や中東情勢の悪化で、さらなるエネルギー価格・輸入品の上昇が危惧されるところです。

近年、最低賃金(最賃)の引上げ額は官民間問わず翌年度春闘に大きな影響を与えています。政府統計でもAランク地域における最賃引上げの影響率は23.4%と、10年前(9.3%)の2.5倍を超えており、東京でいかに多くの労働者が最賃近傍で就労するかを示しています。最賃は非正規労働者に限ったものではありません。正規、再雇用者問わず、多く産業で最低賃金が給与体系の土

台となっています。労働組合の組織率が 16.1%に低下し、中小企業では労働組合がないのが普通です。残念ながら「昇給」制度がない事業所も数多くあります。その中で最低賃金引上げが唯一の『昇給』となっている実態は見逃す訳にはいきません。

「東京都の出生率 0.96」と全国で唯一、1 を下回りました。生活コストが高く、少子化に拍車がかかっていると識者は論じています。「少子化対策は労働対策」です。大幅賃金引上げ、その大本にある最低賃金額を欧米並みに引上げることです。政府は骨太方針で「賃上げこそが成長戦略の要」とし、物価上昇を上回る賃上げ支援に政策を総動員するとしています。東京最低賃金審議会におかれましては、都民の暮らしと労働実態に即した議論をすすめることを切望します。

多くの都民が、子どもたちが最低賃金の引上げに期待を寄せています。私たちは、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で時給 2000 円の実現』を求めます。

[意見項目]

1. 東京で時給 2000 円をめざし、直ちに 1500 円への大幅な最賃額の改定をしてください。
2. 中小事業者支援策を拡充し、賃金引上げに伴って生じる様々な負担軽減措置を拡充してください。

以上

東京地方最低賃金審議会 御中

2025 年 7 月 14 日

東京春闘共闘会議加盟
文京区労働組合総連合
(略称 文京労連)
議長 鈴木 勝

都民の暮らしと労働実態を反映した

最低賃金額の大幅引上げを求める意見書

【意見趣旨】

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(骨太方針)が 6 月 13 日、閣議決定されました。最低賃金は、20 年代に全国平均 1500 円に引き上げ目標を掲げ、前年の骨太方針にあった「30 年代半ば」から前倒しました。政府目標で換算すると 7.3% 相当、東京では 1163 円が 1248 円(約 85 円増)となります。

私たちは 6 月 23 日、厚生労働省記者クラブで東京の「2025 年版最低生計費試算調査」を発表しました。5 年前、2019 年の最低生計費調査(組合員 3400 人分)では、北区男性 20 代単身者モデルケースで時間額 1664 円が必要と算出しました。この調査データを基に、コロナ禍後の物価高騰やライフスタイルの変化(サブスクリプションの普及など)、各種指数の改定(アップデート)を行ったものです。結果、北区のモデルケースで最低生計費(月額・税込込み)は、28 万 5034 円、月 150 時間換算で 1900 円となりました。現行の東京都最低賃金額 1163 円と比べ 737 円もの開きとなります。

コメ価格の高騰や都内 23 区の賃貸家賃(30 平方メートル以下)は 11 カ月連続で最高値を更新(5/27 日経新聞)、暮らしが悪化しています。25 春闘では、大幅賃金引き上げと言われていますが、一部のものととどまり、実質賃金はマイナスであり、それが個人消費の低迷を招き、2025 年 GDP(1~3 月期)のマイナスに続き、今後も予断を許さない状況です。

子どもの貧困解消などに取り組む NPO 法人が行った「子育て家庭アンケート(6/25 発表)」では、大多数の家庭が食費を「本当は増やしたいが、これ以上増やせなかった」(82%)とし、食事の量と質も低下していることがわかりました。自由回答では、「お米が高くて買えなくて、子どものお弁当用のご飯がなくて作れない時がある。支給品でいただいた 5kg のお米 1 袋を少しずつ炊いて子どものお弁当用にしている」と切実な声が寄せられています。ト

ランプ関税や中東情勢の悪化で、エネルギー価格・輸入品の上昇が危惧されるところです。

近年、最低賃金(最賃)の引上げ額は官民間問わず翌年度春闘に大きな影響を与えています。政府統計でも A ランク地域における最賃引上げの影響率は 23.4%と、10 年前(9.3%)の 2.5 倍を超えており、東京でいかに多くの労働者が最賃近傍で就労するかを示しています。最賃は非正規労働者に限ったものではありません。正規、再雇用者問わず、多く産業で最低賃金が給与体系の土台となっています。特にケア労働者は、医療や介護の報酬引き下げにより、賃金引き上げが出来ず、その結果として人員不足に陥り、崩壊が迫っていると言っても過言ではありません。

「東京都の出生率 0.96」と全国で唯一、1 を下回りました。それは貧困と格差が拡大し、非正規労働者が 2000 万人を超えて、生活に困難を来たしているからです。明確に言えることは、東京地方の最賃時給 1163 円では、くらしが出来ないです。働き方改革なんて言っていますが、そんな事は絵空事としか思われません。現実には長時間労働か、ダブル、トリプルワークをして、くらしを立てています。東京最低賃金審議会の認識を疑います。だから少子化現象が止まらないのです。リアルに暮らしと労働実態を直視して、多くの労働者の貧困を解消する議論を強く求めます。

多くの都民が、子どもたちが最低賃金の引上げに期待を寄せています。私たちは、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で時給 2000 円の実現』を求めます。

【意見項目】

1. 東京で、今すぐ時給 1500 円、そして早急に 1700 円、2000 円を目指し、大幅な最賃額の改定をしてください。
2. 東京春闘共闘会議、文京労連には非正規・パートアルバイトなどを多く組織している組合や多様な職業の従事者を組織する組合が所属しています。

審議委員、専門委員の選任にあたっては私たちの代表も加え、幅広い産業や職業、様々な雇用形態を対象とし、多様な議論ができるようにしてください。

3. 最賃改定の影響率が高まっている状況においては、最賃近傍で働く人たちの生活実態や切実な要望は、審議の判断にも極めて重要なことだと考えます。幾つかの地方審議会において実施されている当事者や当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を東京の審議会においても実行してください。

4. 中小事業者支援策を拡充し、人材確保や賃金引上げに伴って生じる様々な負担軽減措置を拡充してください。

以上